

SB2 福島原発事故における環境負債の検証（4）

発表論題(和文) 経営戦略要因としての環境負債の再考
ー福島原発事故による環境リスクとの関係からー

発表者氏名・所属(和文) 鶴田佳史 大東文化大学

発表論題(英文) Rethinking Environmental Liabilities as Strategic
Factors : Focused on Fukushima environmental risk

発表者氏名・所属(英文) TSURUTA Yoshifumi Daito Bunka University

キーワード(4語) 経営戦略、環境リスク、環境負債、福島原発事故

発表要旨本文

I. はじめに

企業の経営戦略及び経営行動は、市場、政策等の制度、組織特性、ステークホルダーから要請と相互に影響しあう。本稿では、環境負債と企業の経営戦略との関係性について、福島原発事故の影響を中心にして考察する。

II. 企業における環境戦略

企業において環境負債が経営戦略及び経営行動に与える影響にはさまざまな領域が考えられる。その中でも、環境負債と企業の経営戦略との関係性を考える上で、環境戦略について、まず考えてみたい。なぜなら、企業の環境戦略には、環境保全活動、環境の事業領域、環境負債への対応が含まれるからである。企業が環境戦略を行う背景には、現代社会において、企業という個別主体が、自らにとっての経営行動での有効性を追求する上で考慮すべき要因が、「環境」「社会経済システム」「文化」というように増加し、それに伴って複雑化しつつある(Welford,1997,2000 ; Welford & Starkey,2001)。また、環境負荷低減の取り組みが制度化され、企業の環境対応による競争優位性の獲得が困難になりつつあることもその一因となっている。さらに、ステークホルダーの意識と企業への要求が、従来の「環境」領域を中心とした問題から「社会」領域における企業行動に対して拡大されてきている。これに伴い企業における環境戦略要因も拡大しており、ステークホルダーへの対応も変化してきている。

Hunt & Auster (1990) は、企業の環境問題への対応を、従来型の反動的な対応ではなく、より予防的(積極的)な対応を行うことにより、環境に基づいた事業機会の競争優位性を獲得することができる、と述べている。

同じく、以下の理由から環境問題を重要なビジネス・チャンスとみている企業が多く存在する。それは、1)環境にやさしい製品の開発による他社製品との差別化、2)法規制による新しい市場の発生、3)汚染や事故による訴訟の発生や賠償金などの直接的な巨大な潜在リスクの回避である。特に、また、企業が環境問題との関わりにより対応するであろう経営戦略要因は、法的なリスク(チャンス)、市場リスク(チャンス)、R&Dリスク(チャンス)、管理上のリスク(チャンス)に分けられる。そのため、企業の環境問題への対応策は、1)法制度や訴訟、あるいは地域社会との環境破壊をめぐるトラブルへの防御的対策、2)環境に配慮した新しい商品やサービスの開発、新しい地域への市場拡大などの能動的な対策、3)自然保護への資金協力など間接的な環境貢献によるイメージアップを通じた支援的な対策に分類できる。多くの企業にとって環境主義的経営は、環境リスク回避への経営的な反応である。すなわち、法的なリスク、イメージダウンとそれから発生する経営上のリスク、新たに生ずるビジネス・チャンスや差別化のチャンスを逸するリスクなど、さまざまなリスクを回避するためにとらざるを得ない経営活動の一面である。

Ⅲ. 環境負債と経営戦略 ―福島原発事故との関係から―

エネルギー・環境会議コスト等検証委員会（2011）は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けた追加的安全対策として、原子力発電所への追加的安全対策費用として「194億円を建設費として追加し、設備利用率 70%を前提とする、発電単価は、0.2 円/kWh 上昇する」と試算している。追加的安全対策費用には、緊急安全対策（118 億円）、非常用発電設備（17 億円）、外部電源の信頼性確保（26 億円）、シビアアクシデントへの対応（13 億円）、その他（各社が独自に取り組んでいる安全対策）（50 億円）が計上されている。

早川・根岸・大串（2007）は、事業者の環境リスクとして次の 5 つをあげている。1) 事業に伴う環境リスク、2) コンプライアンス・リスク、3) レピュテーション・リスク、4) サプライ・チェーン・リスク、5) 土壌汚染リスク、である。福島原発事故との関係から考えると、土壌汚染リスクへの対応を環境リスクとして捉えることが中心となるが、本稿では、事業に伴う環境リスクとしての環境リスクについて考察していくこととする。事業に伴う環境リスクとは「事業を営む結果、その製品、製造過程からの廃棄物を通じて周辺環境を汚染するリスク」（早川・根岸・大串、2007）である。この視点からエネルギー・環境会議コスト等検証委員会（2011）の報告書によれば、「資本費 2.5 円/kWh（04 年試算比 +0.2 円/kWh）、運転維持費 3.1 円/kWh（04 年試算比 +1.0 円/kWh）、核燃料サイクル費用 1.4 円/kWh（04 年試算比 ▲0.1 円/kWh）、追加的安全対策 0.2 円/kWh、政策経費 1.1 円/kWh、事故リスクへの対応費用 0.5 円/kWh 以上」の 8.9 円/kWh なるが「損害額が 10 兆円ならば 9.3 円/kWh、20 兆円ならば 10.2 円/kWh」となると試算されている。

Ⅳ. おわりに

環境負債に関わる企業の経営戦略について、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けた追加的安全対策との関係から考察した。これにより、企業の経営行動における環境負債の位置づけについても考察した。今後の課題は、福島原発事故による稼業環境への影響についてさらに具体的なデータにより分析を行い、環境負債と企業の経営戦略要因との関係性を精査することである。

参考文献

- Hunt, C. & E., Auster (1990) "Proactive environmental management: Avoiding the Toxic Trap", *Sloan Management Review*, 31(2), pp.7-18.
- Welford, R., Edt (1997) *Corporate Environmental Management 2*, Earthscan Publications.
- Welford, R., Edt (2000) *Corporate Environmental Management 3*, Earthscan Publications.
- Welford, R. & R., Starkey, Edt. (2001) *Earthscan Reader in Business and Sustainable Development*, Earthscan Publications.
- 早川晃・根岸博生・大串卓矢（2007）『M&A を成功に導く環境デューデリジェンスの実務』中央経済社。
- 内閣官房国家戦略室エネルギー・環境会議コスト等検証委員会（2011）『コスト等検証委員会報告書』内閣官房国家戦略室エネルギー・環境会議コスト等検証委員会。

発表者プロフィール

大東文化大学専任講師。環境経営学会環境負債研究委員会委員。専門研究分野は、環境経営、経営戦略論、CSR、環境マネジメントシステム、カーボンマネジメントなど、経営と持続可能性に関わる領域全般。これまでに環境省「コベネフィット型温暖化対策・CDMの推進に関する検討会」委員、国土交通省「日ASEAN 交通連携環境行動計画に関する検討会」委員を歴任。エコアクション21審査人、KES環境マネジメントシステム・スタンダード主幹審査員、環境カウンセラー（市民部門・事業者部門）。科学研究費補助金「低炭素経済社会における中小企業の環境経営の展開と可能性」研究分担者。主な著書は『カーボン・ディスクロージャー』税務経理協会（編著書）、『現代CSR経営要論』創成社（共著）、『環境経営学の扉』文眞堂（共著）、『サステナビリティと経営学』ミネルヴァ書房（共著）など。

E-mail : tsuruta@ic.daito.ac.jp